

令和 2年度

事務事業評価表 ( 令和元年度 の実績評価)

記入年月日  
令和 2 年 4 月 10 日

事務事業名		特別支援教育就学奨励事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020102000191
						単独/補助	補助	所属課	090101
政策体系	総合計画の施策名	0201 学校教育の充実						課長名	学校教育課
	政策名	02 生きがいを育む学びのまちづくり						グループ	総務グループ
	施策名	01 学校教育の充実						担当者名	
	手段名	02 ②教育体制の充実							
財務会計上の位置付け						事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	10	01	02	02	00	事務局事業		
法令根拠						特別支援教育就学奨励費負担金および要保護児童生徒就学援助費補助金交付要綱			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
	<p>市内小中義務教育学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の特別事情を鑑み、保護者の経済的負担を軽減するために、特別支援教育就学奨励費 (学校給食費、学用品費など) を支給する事業。</p> <p>毎年6月に就学奨励費の給付に関する希望調査を行い、書類提出の後、国・県の認定基準に基づき支弁区分を決定する。支給は年2回 (10月期・3月期) であり、学校を通して保護者に支給する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知</li> <li>・特別支援学級に在籍児童生徒の調査</li> <li>・書類審査</li> <li>・支弁区分の決定</li> <li>・保護者、学校宛書類の作成</li> <li>・支給手続き</li> <li>・支給台帳の確認</li> <li>・補助金の申請</li> </ul>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移									
①手段 (担当者の活動内容)		④活動指標 (活動量を表す指標)		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の周知</li> <li>・特別支援学級に在籍児童生徒の調査</li> <li>・書類審査</li> <li>・支弁区分の決定</li> <li>・保護者、学校宛書類の作成</li> <li>・支給手続き</li> <li>・支給台帳の確認</li> <li>・補助金の申請</li> </ul>		特別支援学級を設置している学校数		校	12.00	13.00	13.00	13.00	13.00
		支給回数		回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)		⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
特別支援学級等に在籍する児童生徒		特別支援学級等に在籍する児童生徒数		人	110.00	133.00	133.00	133.00	133.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	
					0.00	0.00	0.00	0.00	
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)		⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	03年度 (目標)	04年度 (目標)
特別支援教育就学奨励費を支給することで、保護者の経済的負担を軽減する		特別支援教育就学奨励費の支給対象となる児童生徒数		人	76.00	83.00	95.00	95.00	95.00
		実際に支給した特別支援教育奨励費		千円	2,685.00	2,805.00	3,600.00	3,600.00	3,600.00
					0.00	0.00	0.00	0.00	

(3) 投入量 (事業費) の推移				30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,342	1,402	1,800	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,343	1,403	1,800	0
			事業費計 (A)	千円	2,685	2,805	3,600	0
		正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	01年度事業費 実績 (千円)				02年度事業費 予算 (千円)			
	20 扶助費	2,805			20 扶助費	3,600		
			合計	2,805		合計	3,600	

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業	事務事業No.	20102000191	所属課	学校教育課
(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 合併後に市の給付事務を統一し、平成18年度から現行の給付事務を行っている。 特別支援学級への入級者の増加に伴い、特別支援教育就学奨励費の支給対象者及び支給額も増加傾向にある。					
(5) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者が必ずしも困窮しているとは限らないので、支給を辞退する保護者も見られる。その一方で、より支給額の大きい就学援助制度を申請する保護者も見られ、経済的な差があることが見受けられる。また、この制度を希望する保護者が事務手続きを進める上で、学校関係者による保護者への支援が必要となる場合が多く見られる。					

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、特別支援教育就学奨励費を支給し、保護者の経済的負担を軽減することにより、教育環境の向上・義務教育の充実に結び付く。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 義務教育は世帯の経済状況に因らず等しく受けられる必要があるため、この事業で保護者の経済的負担を軽減することは妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 国の要綱に定められた対象に対して支給を行っている。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 対象児童生徒がいる世帯に経済的負担が生じ、児童生徒が安心して義務教育を受けることができなくなる。
有効性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) <input type="checkbox"/> 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 支給額、支給対象は国の要綱に基づいており、削減余地は無い。
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 支給額、支給対象は国の要綱に基づいており、公平・公正である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 支給を辞退する保護者もいる。その一方で、より支給額の大きい就学援助制度を申請する保護者もあり、経済的な差があることが見受けられる。また、この制度を希望する保護者が事務手続きを進める上で、学校関係者による保護者への支援が必要となる場合があった。																		
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 ■ 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 □ 休止		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>×</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上維持		○	×	低下	×	×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持		○	×																
	低下	×	×	×																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑧																		

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)	
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出		確認欄 <input checked="" type="checkbox"/> 確認	